

ジェトロ 地域・分析レポート

特集：注目度高まる北米グリーン市場、その最前線は

連邦政府のEV普及政策、成果と課題（米国）

表：連邦政府によるEV普及と国内生産体制強化のための支援プログラム例

（-は値なし）

準拠法	プログラム名	金額(ドル)	管轄省	形式(注1)	対象となる期間	プログラムの主な目的と内容
インフラ 投資 雇用法	(1)バッテリー生産体制の強化	7,662,000,000	-	-	-	-
	重要鉱物の革新、効率、および代替品	600,000,000	エネルギー省	助成	予算終了まで	重要鉱物の代替品の実用化に向けた研究開発。
	重要鉱物のサプライチェーンに向けた研究施設	75,000,000	エネルギー省	契約	予算終了まで	重要鉱物サプライチェーンの研究施設の建設に対する支援。
	レアアース実証施設	140,000,000	エネルギー省	助成	予算終了まで	レアアースの抽出・分離施設と精製所の実現可能性の実証。
	エネルギーおよび鉱物の研究施設	167,000,000	内務省	協力協定など	予算終了まで	学術パートナーとの協力協定を通じた、エネルギー・鉱物の研究施設などの設計、建設。米国地質調査所への研究機会の提供。
	アースマッピングリソースイニシアチブ	320,000,000	内務省	協力協定など	2022年度：867万ドル、 2023～2025年度：500万ドル	地中および鉱山廃棄物の再処理による重要鉱物資源のマッピングなどの促進。
	バッテリーと重要鉱物のリサイクル	125,000,000	エネルギー省	助成	予算終了まで	バッテリーの再利用とリサイクルを促進するための研究、開発、実証。
	バッテリー製造およびリサイクル助成	3,000,000,000	エネルギー省	助成	2022～2026年度まで毎年6億ドル(予算終了まで)	北米のサプライチェーンを支えるための米国におけるバッテリーの国内製造およびリサイクル能力の確立。
	電池材料の加工に対する助成金	3,000,000,000	エネルギー省	助成	2022～2026年度まで毎年6億ドル(予算終了まで)	米国における電池材料の加工産業の確立。生産、処理能力の強化にも適用可能。
	リチウムイオンリサイクルに対する補助金	10,000,000	エネルギー省	報奨	予算終了まで	リチウムイオン電池のリサイクル。
	EV用バッテリーのリサイクルと二次利用	200,000,000	エネルギー省	協力協定	予算終了まで	EV用バッテリーのリサイクルと2次利用の研究、開発、実証における既存のプログラムの拡張。
	バッテリーリサイクルのベストプラクティス	10,000,000	環境保護庁	契約	2022～2026年9月30日	使用済みバッテリーの安全な取り扱いの促進。州、先住民地区、地方自治体が実施するベストプラクティスの開発。
	バッテリーのラベル付けに関するガイドライン	15,000,000	環境保護庁	契約	2022～2026年9月30日	使用済みバッテリーの安全性確保のためのラベル表示のガイドラインや、バッテリー材の再利用とリサイクルに関する生産者と消費者向けのコミュニケーション資料などの開発。
	(2)充電設備の確立	7,500,000,000	-	-	-	-
	充電および給油インフラ補助金(代替燃料回廊)	1,250,000,000	運輸省	競争的補助	2022～2026年度	指定された代替燃料回廊沿いおよび地域社会に向けた、EV充電および水素、天然ガス燃料など供給インフラの展開。
充電および給油インフラ補助金(コミュニティ充電)	1,250,000,000	運輸省	競争的補助	2022～2026年度	公道、学校、公園、および公共のアクセス可能な駐車施設などにおける、EV充電および代替燃料供給インフラの設置。	
NEVIフォーミュラプログラム	5,000,000,000	運輸省	助成	2022～2026年度	「代替燃料回廊」への設置を義務付け、全米をEVが行き来できる体制を構築。EV充電インフラの新設と更新、運用・保守、データ共有、人材育成などを含む運営や維持に充てられる。州政府に提供。	
(3)EVバスの普及	10,650,720,864	-	-	-	-	
低排出ガスまたは無排出車両部品の評価プログラム	26,169,974	運輸省	協力協定、契約、助成	追って通知	2カ所の高等教育機関における、公共交通機関用低排出およびゼロ排出バスのテスト、評価、分析の実施。	
低排出または無排出(バス)補助金	5,624,550,890	運輸省	助成	割り当ての年の後3年	バスおよび関連設備の取り替え、改修、購入またはリース、および施設の改修、購入、建設、またはリース。州政府や地方自治体などへ提供。	
クリーンスクールバスプログラム	5,000,000,000	環境保護庁	助成、レポートおよび契約	2022～2026年度	ゼロエミッションおよび代替燃料のスクールバスへの買い替え。	
インフレ 削減法 (注2)	(1)クリーンビークル購入支援	13,471,000,000	-	-	-	-
	クリーンビークル税額控除：乗用車および小型トラック(30D)、中古車(25E)、商用車(45W)	12,471,000,000	財務省	税額控除	2023～2031年度	クリーンビークル(BEV、PHEV、FCV)購入者に対する税額控除。最大控除額は30D：7,500ドル、25E：4,000ドル、45W：40,000ドル。対象となるための要件あり。
	クリーンビークル大型トラックに対する助成金	1,000,000,000	環境保護庁	助成、レポート	～2031年9月30日	クラス6およびクラス7の大型商用車のゼロエミッション車への買い替え、充電、保守に必要なインフラの展開、労働力の開発と訓練。
	(2)生産体制強化	82,622,000,000	-	-	-	-
	先端製造に対する税額控除(45X)	30,622,000,000	財務省	税額控除	2023～2031年。2030年から控除額の低減開始、2032年末で終了(重要鉱物は低減なし)	電池セル、モジュール、電極活物質、重要鉱物の生産に対する税額控除(販売日ベース)。国内で生産されていることが条件。
	先端技術車両製造(ATVM)ローンプログラム	40,000,000,000	エネルギー省	貸付	～2028年9月30日	先端技術車両およびコンポーネントの製造に対する融資。ライトビークルに加え、中型および大型車両を対象に加え当初の30億ドルから増額。既存のATVM融資に定められている250億ドルの上限を撤廃。
	国内生産への転換に対する補助金	2,000,000,000	エネルギー省	助成	～2031年9月30日	効率的なHEV、PHEV、BEV、FCVの車両および部品の国内生産。
	先端エネルギープロジェクトに対する税額控除(48C)	10,000,000,000	財務省 エネルギー省	税額控除	2023～2031年度	小型～大型のクリーンビークル車両、部品、材料の生産およびリサイクルのための施設の設立、拡張、再装備。上限100億ドル。
	(3)充電設備の確立	1,738,000,000	-	-	-	-
	代替燃料施設に対する税額控除(30C)	1,738,000,000	財務省	税額控除	2023～2031年度	低所得コミュニティまたは都市以外における、企業や個人に対する、EV充電器、代替燃料インフラの設置の促進。費用の30%、最大10万ドルが税額控除の対象。
CHIPSおよび科学法	レガシーチップ製造資金	2,000,000,000	商務省	助成、貸付、貸付保証など	2022～2026年度	自動車産業、軍事、その他の重要な産業におけるレガシーチップの国内生産の支援。

注1：契約：対象の主な目的が、受領者の直接の利益または使用のために財産またはサービスを取得(購入、リース、または物々交換によって)すること。助成金：関係の主な目的が、米国の法律で認められた支援または刺激という公的目的を執行するために受領者に価値のあるものを移転することであり、執行機関と契約内のアクティビティを執行する受信者との間に実質的な関与が期待されない。協力協定：コーポラティブアグリーメントのこと。関係の主な目的は助成金と同様であるが、執行機関と協定内の活動を実行する受領者との間に実質的な関与が期待される。

注2：税額控除額は、48Cを除き、2022年9月時点の議会予算局による推定支出額。実際の支出額とは異なる。

出所：各政府機関